

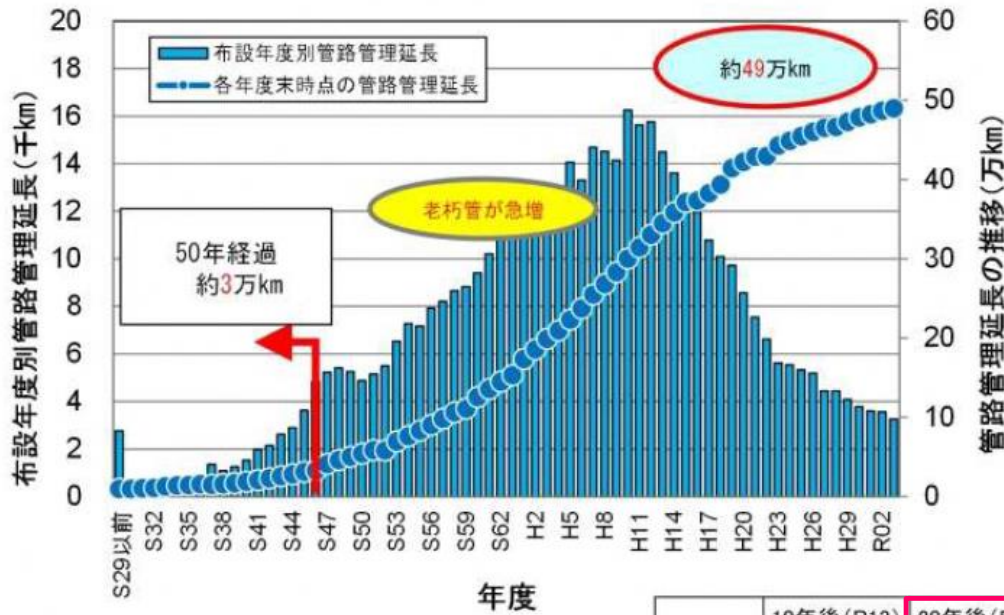
官と民が繋がる 取付管に進化あり

<老朽化対策③>

千葉県	千葉市	我妻
宮城県	仙台市	清野
京都府	京都市	横手

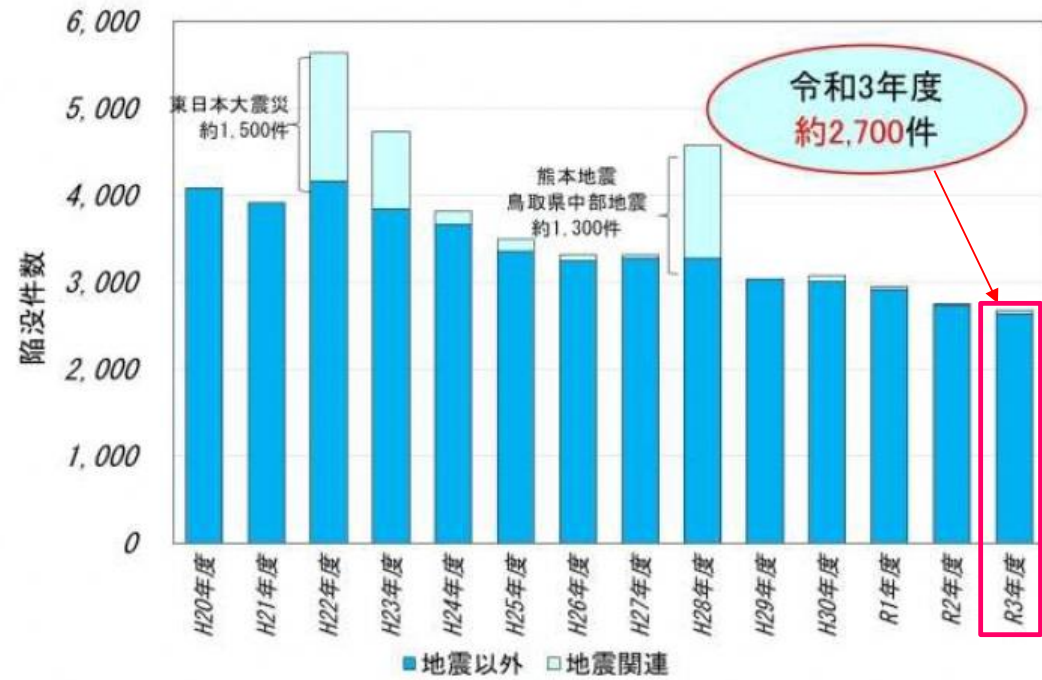
はじめに ～老朽化の現状～

■ 管路施設の年度別管理延長 (R3末現在)



	10年後 (R13)	20年後 (R23)
50年経過	約9万km	約20万km

○ 管路施設に起因した道路陥没件数の推移



現状のニーズ

▶ 社会的なニーズ

計画的に改築・更新してトータルコストの平準化など、安定的な事業の運営が求められる。

▶ 住民のニーズ

安心・安全に生活するうえで重要なインフラである下水道の安定が求められる。

▶ 共通のニーズ

老朽化は道路陥没やつまりが発生してから発見される場合が多く、未然に防ぐことが求められる。

課題解決へのアプローチ

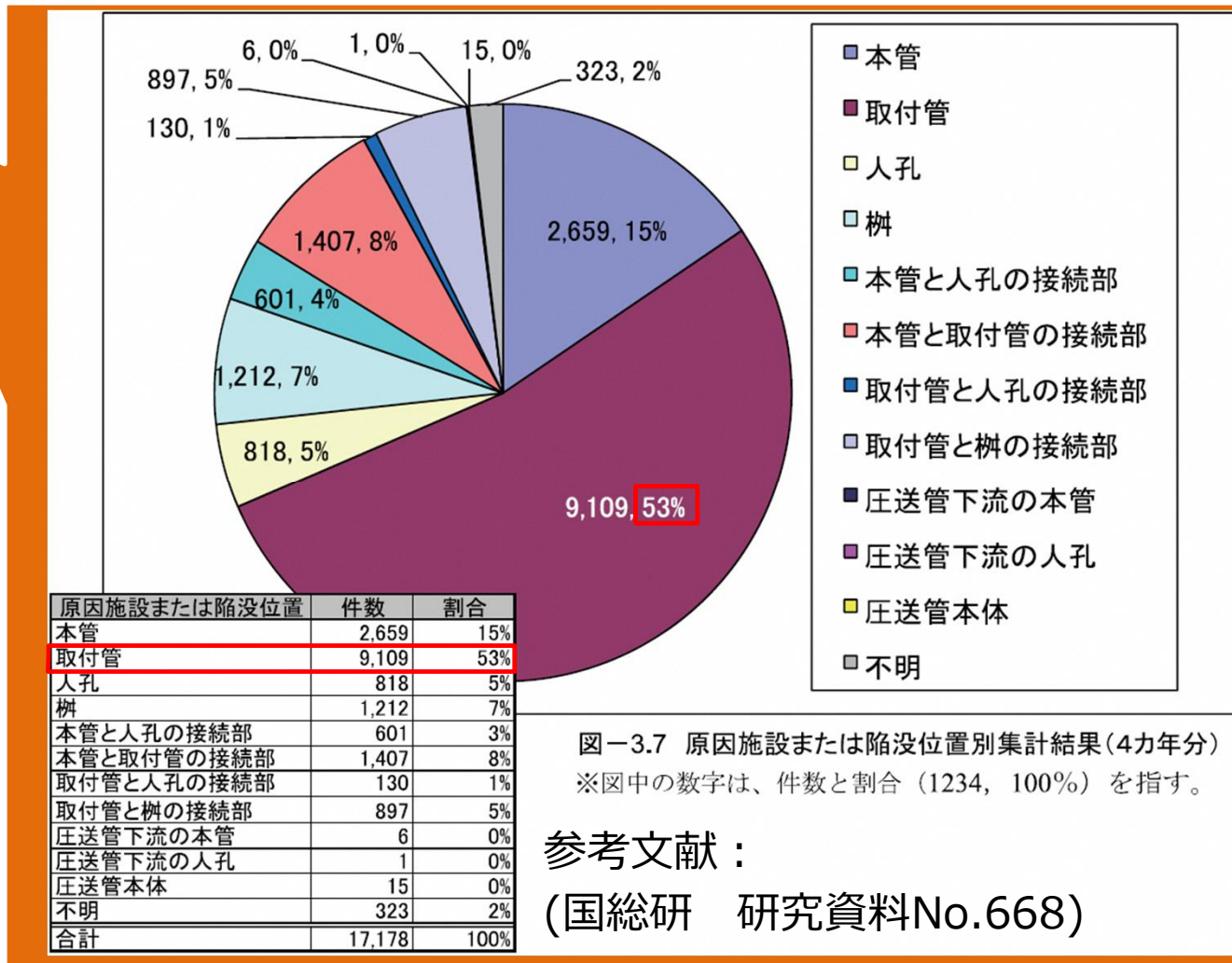
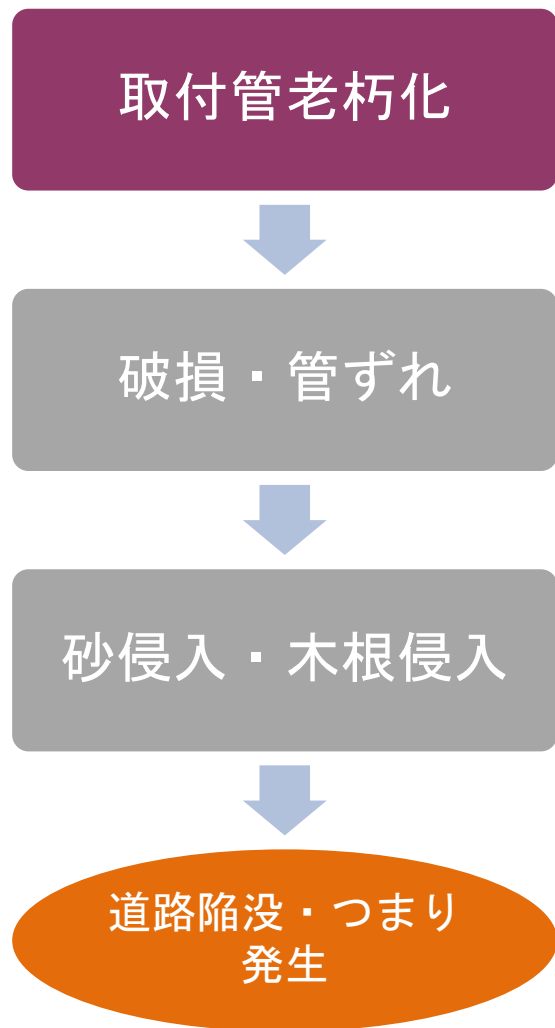


図-3.7 原因施設または陥没位置別集計結果(4カ年分)
 ※図中の数字は、件数と割合(1234, 100%)を指す。

参考文献：
 (国総研 研究資料No.668)

アプローチの方向性

官民連携

- 今後増え続ける老朽管の調査を効率よく実施するために、自治体単独のみならず、住民も協力して調査していく必要がある。

計画的な調査

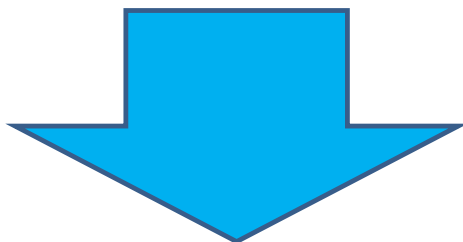
- 本管のみならず取付管についても順次調査を進めていく必要がある。

広報活動

- 下水道管の老朽化の現状を住民にも理解いただく必要がある。

下水道（老朽化）における官民連携

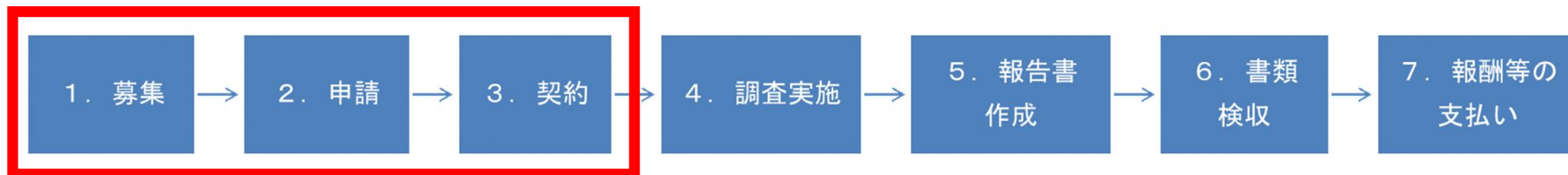
道路における官民連携は、実際に行われている。
下水道でも住民と連携し、調査等を行えるのではないかと...



【施策案】 住民協同による取付管調査

自治体だけではなく、住民に協力を得ることで、
効率よい調査・対策を行うことを目的とする。

【施策案】 住民協同による取付管調査



1.募集(自治体HP等で呼びかけ希望団体を募る)

- 参加意向が確認できた団体とは調査対象エリアについて協議する。
- 年に数回、住民参加型で合同点検・現場見学会を実施し、調査方法を共有するとともに本制度を周知。

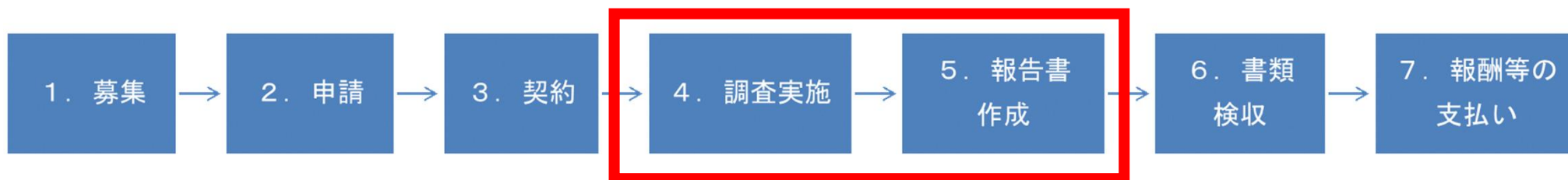
2.申請(意向が確認できた団体から申請書類を受理する)

- 申請書類：従事者名簿、調査箇所図、障害・賠償保険、酸素欠乏危険作業主任届

3.契約(自治体で申請内容を確認したのちに契約を締結する)

- 緊急時連絡体制、交通誘導警備員の配置の必要性について確認した後に調査開始。

【施策案】 住民協同による取付管調査



4. 調査実施

- 調査機材は、自治体から貸与を行う。
- ファイバースコープ、取付管検査カメラ等を用いて調査を実施する。



引用先 : <https://www.monotaro.com/g/03016558/>
引用先 : <https://b-sl.org/tc-2320>

5. 報告書作成

- 調査のデータを集計し、スマホorタブレットにて記録表を入力する。
⇒報告書作成を簡易化するため、記録表アプリの使用で様式を統一化
※アプリの開発必須

【施策案】 住民協同による取付管調査



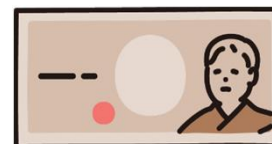
6. 書類検収

- 調査結果を職員にて内容確認
→不備等がある場合は、再調査依頼



7. 報酬等の支払い

- 住民団体には商品券等で返礼品。
もしくは委託料を支払い



or



まとめ

自治体メリット

- ・自治体発注業務で追いつかない範囲も調査可能
- ・調査結果より地域特性(劣化の進行度)を把握し計画的な調査に繋がる

住民メリット

- ・報酬により地域団体(町内会)の収入確保
- ・協同作業による地域コミュニティ活性化
- ・現状を把握して安全な暮らしへ

官と民が繋がる取付管に進化あり!!

住民が直接調査に関わることによって下水道行政にも興味を持ってもらえる